

平成30年度 事業計画書

1 講習会事業

(1) 全国講習会の開催(東京で開催)

① 市町村税研修会

都道府縣市町村税担当職員、指定都市税制担当職員、賛助会員の税制担当職員などを対象に、1日間開催する。

② 地方財務会計講習会

都道府県・指定都市出納職員及び都道府県・指定都市監査事務局担当職員を対象に、2日間開催する。

③ 地方自治制度講習会(新規)

都道府県・指定都市の行政担当職員などを対象に、2日間開催する。

④ 地方行財政講習会

賛助会員の行財政担当職員などを対象に、2日間開催する。

⑤ 地方財政関係講習会

都道府県財政担当課職員、都道府県監査事務局担当職員及び都道府縣市町村担当課職員、政令指定都市財政担当課職員を対象に、各2日間開催する。

(2) ブロック別講習会の開催(全国のブロックごとで開催)

① 都道府県税務職員研修会

都道府県税事務担当職員を対象に、全国を4ブロックに分けて各1日間開催する。

② 地方公営企業財務会計講習会

都道府県及び市町村の地方公営企業担当職員を対象に、全国を9ブロックに分けて各2日間開催する。

2 普及広報事業

(1) 地方税法の年度改正・政省令改正についての解説、総務省より発せられた通知・資料、今月の研究課題等を収録した月報「地方税」及び地方財政各般についての新規の施策を解説するほか、自治体先進施策の紹介、経済の動向、地方行財政最近の動きなど最新の情報を収録した月報「地方財政」を毎月(年12回)発行するとともに、地方行財政調査会が発行する「講演シリーズ」を年3回、正会員及び賛助会員に配付する。

(2) 「総務省(地方自治関係)・都道府県・指定都市幹部一覧」(年3回)、「地方税財政関係職員録」(年1回)を、正会員及び賛助会員に配付する。

3 調査研究事業

地方行政及び地方税財政に関し造詣の深い学識経験者で構成する「地方行政研究会」及び「地方財政研究会」を、概ね月1回開催し、当面の諸問題等について研究を行う。また、必要に応じ地方行政・税財政制度等に関する実態調査を行う。

4 図書等出版事業

(1) 月刊誌の発行

月刊誌として、次の3点を発行する。

「地方税」(昭和31年9月創刊)

「地方財政」(昭和37年1月創刊)

「公営企業」(昭和44年4月創刊)

(2) 実務図書の発行

地方公共団体の職員の利用に資するため、地方行政及び地方税財政に関する法令集や実務書等を発行する。

(3) 共通仕様各種申告書等の共同印刷及び共同作製

地方公共団体の購入単価の低廉に資するため、地方税共通仕様様式(各種申告書等)の共同印刷及び共同作製を行う。

- ① 軽油引取税申告書関係様式
- ② 法人事業税・法人道府県税申告書様式及び同申告の手引書、納付書
- ③ 法人市町村税申告書様式及び同申告の手引書、納付書
- ④ 個人住民税特別徴収税額通知書
- ⑤ 道府県・市町村たばこ税申告書
- ⑥ 道府県民税利子割納入申告書
- ⑦ 道府県民税配当割納入申告書
- ⑧ 道府県民税株式等譲渡所得割納入申告書
- ⑨ 源泉徴収選択口座内配当等に係る道府県民税配当割納入申告書
- ⑩ 軽自動車税申告書
- ⑪ 事業所税申告書
- ⑫ 償却資産申告書様式及び同申告の手引書
- ⑬ 退職所得に対する住民税の特別徴収の手引
- ⑭ 原動機付自転車標識及び小型特殊自動車標識

5 会議室等施設貸付事業

「地財ホール」(ホテル・ルポール麹町内)及び「特別会議室」(地共済センタービル内)を、会員である地方公共団体及び公益法人等に会議等の場所として貸付ける。

6 その他事業

「地財ハイム」(職員住宅:東京都豊島区内)を、正会員及び本会職員等に福利厚生事業として貸付ける。

別記

平成30年度 図書発行計画

[月刊誌]

	図 書 名	印刷部数	予定価格(税込)	発行月	付記
1	地 方 税	毎月2,800部 年 33,600部	1,338円	毎 月	送料込
2	地 方 財 政	毎月2,250部 年 27,000部	1,440円	毎 月	送料込
3	公 営 企 業	毎月5,590部 年 67,080部	906円	毎 月	送料別

[単行本]

	図 書 名	印刷部数	予定価格(税込)	発行月	付記
		部	円	平成 年 月	
1	改正 地方税制詳解(30)	1,450	4,500	30 8	
2	地方税関係資料ハンドブック(30)	1,450	2,200	9	
3	固定資産評価基準解説(土地篇) (平成30基準年度)	2,700	5,500	11	改訂版
4	固定資産評価基準解説(家屋篇) (平成30基準年度)	4,000	5,500	11	改訂版
5	土地評価実務ハンドブック (平成30基準年度)	1,200	2,900	31 3	改訂版
6	家屋評価実務ハンドブック (平成30基準年度)	1,100	2,900	3	改訂版
7	償却資産評価実務ハンドブック(30)	1,000	2,900	3	改訂版
8	地方税法法律篇(30)	12,000	4,600	30 7	
9	地方税法令規通知篇(30)	11,000	5,300	9	
10	地方税関係通知実例集(30)	700	3,900	7	
11	市(町・村)税条例(例)(30)	1,100	2,300	6	

	図 書 名	印刷部数	予定価格(税込)	発 行 月	付 記
		部	円	平成 年 月	
12	都道府県税研修用テキスト(30)	1,000	1,300	30 4	
13	市町村税研修用テキスト(30)	2,500	1,300	4	
14	改正 地方財政詳解(30)	500	6,000	11	
15	地方財政要覧(30)	550	5,200	31 2	
16	類似団体別市町村財政指数表 (CD-ROM 付)(平成28年度実績)	1,250	6,500	30 10	
17	地方財政制度資料(第56巻)	53	25,600	31 3	
18	地方交付税制度解説 (単位費用篇)(30)	2,600	4,300	30 6	
19	地方交付税制度解説 (補正係数・基準財政収入額篇)(30)	1,850	7,200	11	
20	地方交付税のあらまし(30)	3,700	1,300	4	
21	地方債の手引(30)	3,400	4,100	6	
22	地方債のあらまし(30)	1,800	1,900	5	
23	地方公共団体財政健全化制度の あらまし(30)	1,200	1,700	4	
24	地方公営企業のあらまし(30)	1,600	1,900	4	新 刊
25	地方公営企業関係法令集(31)	2,300	4,900	8	
26	公営企業の経理の手引(30)	3,700	4,100	8	
27	公営企業における消費税及び 地方消費税実務者ハンドブック(30)	1,600	2,000	8	
28	改訂 公営企業の実務講座(30)	2,000	3,200	8	
29	地方公務員給与の実態 (平成29年度実績)	1,120	6,600	6	

図 書 名		印刷部数	予定価格(税込)	発 行 月	付 記
		部	円	平成 年 月	
30	統一地方選挙のための投・開票事務 ノート(30)	13,000	2,000	31 3	改訂版
31	自動車取得税の課税標準額及び 税額一覧表(その1)(国産車)本体	214	11,000	30 6	
32	自動車取得税の課税標準額及び 税額一覧表(その1)(国産車)追録	毎月 215 年 2,365	年 53,515	毎月(年11回)	
33	自動車取得税の課税標準額及び 税額一覧表(その1)(輸入車)本体	201	4,650	30 6	
34	自動車取得税の課税標準額及び 税額一覧表(その1)(輸入車)追録	毎月 202 年 2,222	年 20,174	毎月(年11回)	
35	自動車取得税の課税標準額及び 税額一覧表(その2)(国産車)	176	60,000	30 12	
36	トラックの表示価格一覧表	188	3,000	12	
37	自動車取得税の課税標準額及び 税額一覧表(その1)(磁気情報)	年 238	年 173,340	毎月更新	